

平成19年9月20日

各 位

パイオニア株式会社
代表者名 代表取締役社長 須藤 民彦
(コード番号 6773 東証第一部)
問合せ先 常務取締役経理部長 岡安 秀喜
電 話 (03) 3494-1111

第三者割当による新株式発行および主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、当該第三者割当増資により、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式発行

1. 第三者割当による新株式発行の目的

当社とシャープ株式会社は、次世代DVD分野、ネットワーク関連分野、カーエレクトロニクス分野、映像分野などで、お互いのリソースを活用し積極的に協力することで、新たな事業を創出するとともに、双方の部品・製品の積極的採用による取引拡大を通じて、両社の企業価値向上を図るために、業務提携および資本提携を行うことで合意いたしました。(業務提携および資本提携の内容につきましては、本日、シャープ株式会社と共同発表のプレスリリース「シャープ株式会社とパイオニア株式会社の業務・資本提携に関するお知らせ」をご参照下さい。)

当社は、この合意に従い、シャープ株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を行うことといたしました。

2. 調達する資金の額および用途

(1) 調達する資金の額

41,400,000,000円(差引手取概算額)

(2) 調達する資金の具体的な用途

新株式発行による調達資金は、運転資金等に充当することを予定しております。具体的には、シャープ株式会社との提携や共同開発などに係る資金等の需要増に充当する予定です。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成19年12月から随時

(4) 調達する資金の用途の合理性に関する考え方

シャープ株式会社との業務提携や共同開発を確実に進めるにおいて、同社との資本提携を行い、業務提携や共同開発を行うために必要となる資金等に充当することは、当社の企業価値向上に資するものであり、合理的な用途であると考えております。

3. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績(連結) (単位:百万円)

決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
営業収入	711,042	754,964	797,102
営業利益(△損失)	691	△16,409	12,487
継続事業税引前利益(△損失)	△2,067	△71,165	△7,717
当期純利益(△損失)	△8,789	△84,986	△6,761
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△50.11	△487.23	△38.76
1株当たり配当金(円)	25.00	10.00	10.00
1株当たり純資産(円)	1,904.73	1,566.60	1,537.22

(注) 1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく「資本合計」を用いて算出しております。

(2) 発行済株式数および潜在株式数の状況 (平成19年8月31日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	180,063,836株	100%
潜在株式数	16,010,730株	8.89%

(注) 「潜在株式数」は、行使価額につき上限値または下限値のない新株予約権および新株予約権付社債に係るものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
始値	3,080円	1,942円	1,940円
高値	3,390円	2,040円	2,295円
安値	1,820円	1,410円	1,480円
終値	1,929円	1,902円	1,540円

② 最近6か月間の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	1,611円	1,555円	1,535円	1,722円	1,716円	1,651円
高値	1,623円	1,676円	1,750円	1,837円	1,738円	1,680円
安値	1,480円	1,513円	1,482円	1,641円	1,538円	1,359円
終値	1,540円	1,534円	1,733円	1,677円	1,607円	1,410円

③ 発行決議日前日における株価

	平成19年9月19日
始値	1,411円
高値	1,415円
安値	1,386円
終値	1,403円

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式

発行時期	平成19年12月20日
調達資金の額	41,400,000,000円（差引手取概算額）
募集時点における発行済株式数	180,063,836株
募集時点における潜在株式数	16,010,730株
今回発行する新株式数	30,000,000株
発行価額	1株につき1,385円（会社法上の払込金額）
割当先	シャープ株式会社

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

4. 大株主および持株比率

募集前（平成19年3月31日現在）		募集後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.58%	シャープ株式会社	14.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.10%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.64%
ドイツバンクアークロントンピーヒェー アイリッシュレジデントツ619	3.63%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.37%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.60%	ドイツバンクアークロントンピーヒェー アイリッシュレジデントツ619	3.12%
バンクオブニューヨークシシーエムクライアント アカウントアイエスビー	2.32%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.08%
株式会社みずほ銀行	2.22%	バンクオブニューヨークシシーエムクライアント アカウントアイエスビー	1.99%
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	2.19%	株式会社みずほ銀行	1.90%
ドイツバンクアークロントンピーヒェー ノトリティークライアントツ613	1.57%	みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	1.88%
ソシエテージェネラルパリエジオービエーデー エアハリ6セット	1.52%	ドイツバンクアークロントンピーヒェー ノトリティークライアントツ613	1.35%
株式会社三井住友銀行	1.43%	ソシエテージェネラルパリエジオービエーデー エアハリ6セット	1.30%

(注) 1. 上記は、平成19年3月31日現在の発行済株式数に、今回の第三者割当増資で増加する予定の株式数を加えて算出したものです。

2. 平成19年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

3. 上記のほか、当社は、自己株式を3.14%保有しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の新株式発行による当社の平成20年3月期連結業績および単独業績への影響は軽微であり、平成19年7月31日に開示した業績予想の修正はありません。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額（会社法上の払込金額）は、平成19年8月20日から平成19年9月19日（取締役会決議の前日）までの1ヵ月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値である1,385円（円未満切捨て）といたしました。

(2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の新株式発行規模は、シャープ株式会社との業務提携や共同開発を確実に進めるにおいて、同社との資本提携を行い、業務提携や共同開発を行うための資金等に充当する上で必要な数量と判断いたしました。今回の業務提携により、事業の効率化を図るとともに、新たな事業を創造していくことによって、企業価値を向上させることが可能であると考えております。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

① 商 号	シャープ株式会社	
② 主 な 事 業 内 容	電気通信機器・電気機器および電子応用機器全般ならびに電子部品の製造・販売	
③ 設 立 年 月 日	昭和10年5月2日	
④ 本 店 所 在 地	大阪市阿倍野区長池町22番22号	
⑤ 代 表 者	代表取締役社長 片山 幹雄	
⑥ 資 本 金	204,675百万円	
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,110,699,887株	
⑧ 純 資 産	1,192,205百万円（連結）	
⑨ 総 資 産	2,968,810百万円（連結）	
⑩ 決 算 期	3月31日	
⑪ 従 業 員 数	48,927名（連結）	
⑫ 主 要 取 引 先	家電量販店	
⑬ 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	日本生命保険相互会社	4.95%
	明治安田生命保険相互会社	4.26%
	株式会社みずほコーポレート銀行	3.77%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.75%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.43%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.42%
	第一生命保険相互会社	2.76%
	三井住友海上火災保険株式会社	2.76%
	ステート ストリート バンク アント` トラスト カンパニー	2.45%
株式会社損害保険ジャパン	2.42%	

⑭ 上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌		
⑮ 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行		
⑯ 当社と割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。 なお、割当先は、平成19年9月20日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分により、平成19年12月20日に普通株式10,000,000株を当社に割り当てる決議をしております。	
	取引関係	エレクトロニクス機器、電子部品の売買取引があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑰ 最近3年間の業績	(連結/単位：百万円)		
決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	2,539,859	2,797,109	3,127,771
営業利益	151,020	163,710	186,531
経常利益	140,511	150,852	170,584
当期純利益	76,845	88,671	101,717
1株当たり当期純利益(円)	70.04	80.85	93.25
1株当たり配当金(円)	20.00	22.00	26.00
1株当たり純資産(円)	920.09	1,006.91	1,084.76

(注) 資本金、発行済株式数、純資産、総資産、従業員数、大株主および持株比率ならびに資本関係は、平成19年3月31日現在におけるものです。

(2) 割当先を選定した理由

当社の企業価値向上のために、業務提携を行う先として、企業の規模、技術力や販売力、当社事業との補完関係から考えて、シャープ株式会社が最適と判断したことから、業務提携をより密接かつ確実に進めるために資本提携を行うことといたしました。

(3) 割当先の保有方針

割当先からは、割り当てる新株式の保有方針について、業務提携の主旨に鑑み中・長期に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は割当先に対して、払込期日（平成19年12月20日）から2年以内に割当新株式の全部または一部を割当先が譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名または名称および譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書の発行を依頼する予定です。

(別添) 発行要領

- | | |
|--|-----------------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 30,000,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき金1,385円(会社法上の払込金額) |
| (3) 発行価額の総額 | 41,550,000,000円 |
| (4) 資本組入額 | 20,775,000,000円
(1株につき金692.5円) |
| (5) 募集または割当方法 | 第三者割当の方法によりシャープ株式会社に割当 |
| (6) 申込期間 | 平成19年12月19日(水) |
| (7) 払込期日 | 平成19年12月20日(木) |
| (8) 新株券交付日 | 平成19年12月20日(木) |
| (9) 割当先および割当株式数 | シャープ株式会社 普通株式 30,000,000株 |
| (10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。 | |

なお、日本および海外における競争法への対応のため、関係当局への事前届出や相談を実施し、その結果、シャープ株式会社との資本提携の内容について修正が必要となる場合は、両社協議の上、発行新株式数その他の発行要領の変更を行う可能性があります。

II. 主要株主の異動

1. 異動が生じることとなった経緯

上記の第三者割当増資により発行される新株式30,000,000株は、全てシャープ株式会社に割り当てられます。その結果、同社は当社の主要株主に該当することが見込まれます。

2. 当該主要株主の名称

- (1) 名 称 シャープ株式会社
- (2) 本店所在地 大阪市阿倍野区長池町22番22号
- (3) 代 表 者 代表取締役社長 片山 幹雄
- (4) 主な事業内容 電気通信機器・電気機器および電子応用機器全般ならびに電子部品の製造・販売

3. 当該主要株主の所有株式数（議決権の数）および総株主の議決権の数に対する割合

	所有株式数 (議決権の数)	総株主の議決権の 数に対する割合	株主順位
異 動 前 (平成19年3月31日)	0株 (0個)	0.00%	—
異 動 後	30,000,000株 (300,000個)	14.69%	第1位

- (注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式数から控除した株式数 5,845,236株
2. 平成19年3月31日現在の発行済株式数 180,063,836株
3. 第三者割当により増加する予定の株式数 30,000,000株

4. 異動予定年月日

平成19年12月20日

5. 今後の見通し

当社とシャープ株式会社は、包括的な業務提携および資本提携を行うことによって、新しい価値提案と事業創造による双方の企業価値向上を目指してまいります。

以 上